

## 計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし
2. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等  
財務諸表の作成に関する重要な会計方針
  - (1) 貯蔵品の評価方法  
最終仕入原価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物、構築物、車輛、器具及び備品 …… 定額法  
有形リース資産 …… 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている
  - (3) 引当金の計上基準  
該当なし
3. 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額  
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
  - (1) 一般社団法人 埼玉県社会福祉事業共助会へ加入している。
  - (2) 独立行政法人 勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済制度へ加入している。
  - (3) 独立行政法人 福祉医療機構へ加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
  - (2) 拠点区分の計算書類 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
  - (3) サービス区分の内容 (川里苑拠点)
    - 「特別養護老人ホーム 川里苑デメテル・ヴィラ (従来型)」
    - 「特別養護老人ホーム 川里苑デメテル・ヴィラ (ユニット型)」
    - 「短期入所生活介護 川里苑デメテル・ヴィラ (従来型・ユニット型)」
    - 「通所介護 川里苑」
    - 「居宅介護支援事業 川里苑」
    - 「鴻巣地域包括支援センター 川里苑」
    - 「生活困窮者相談支援事業」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額 | 当期減少額      | 当期末残高       |
|---------|-------------|-------|------------|-------------|
| 土地      | 79,257,261  | 0     | 0          | 79,257,261  |
| 建物      | 703,631,055 | 0     | 41,975,089 | 661,655,966 |
| 合 計     | 782,888,316 | 0     | 41,975,089 | 740,913,227 |

7. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額  
固定資産の取得を目的として拠出された国庫補助金等について、当該固定資産の減価償却費に対応する金額を定額法により取り崩している

(基本財産)

建物・附属設備 13,324,304円

(その他の固定資産)

建物・附属設備 0円

構築物 0円

車輛運搬具 0円

器具・備品 185,400円

合計 13,509,704円

借入償還補助を目的として拠出された国庫補助金等について、償還期間に応じ取り崩している

償還補助分 1,962,898円

8. 担保に供している資産  
担保に供されている資産は以下のとおりである。
 

|           |              |
|-----------|--------------|
| 土地 (基本財産) | 79,257,261円  |
| 建物 (基本財産) | 661,655,966円 |
| 計         | 740,913,227円 |

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 130,200,000円

9. 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|                     | 取得価額          | 減価償却累計額       | 当期末残高       |
|---------------------|---------------|---------------|-------------|
| 建物・建物附属設備（基本財産）     | 1,700,766,888 | 1,039,110,922 | 661,655,966 |
| 建物・建物附属設備（その他の固定資産） | 24,499,750    | 9,886,775     | 14,612,975  |
| 構築物                 | 68,118,512    | 66,257,820    | 1,860,692   |
| 車輛運搬具               | 2,517,460     | 2,517,459     | 1           |
| 器具及び備品              | 140,407,492   | 113,908,298   | 26,499,194  |
| 有形リース資産             | 9,834,048     | 3,073,140     | 6,760,908   |
| 無形固定資産              | 3,236,070     | 3,147,115     | 88,955      |
| 合 計                 | 1,949,380,220 | 1,237,901,529 | 711,478,691 |

10. 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

|      | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|------|-----|---------------|----------|
| 該当なし |     |               |          |
| 合 計  |     |               |          |

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|------|-----|------|
| 該当なし   |      |     |      |
| 合 計    |      |     |      |

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高において、除却資産相当額が固定資産管理台帳の数値と異なる

【その他固定資産（有形固定資産）】

【建物附属設備】

|          |           |            |          |
|----------|-----------|------------|----------|
| 特殊浴槽一式   | (取得価額)    | 6,342,000円 |          |
|          | (減価償却累計額) | 4,178,321円 |          |
|          | (期末帳簿残高)  | 2,163,679円 | (除却により0) |
| シューズロッカー | (取得価額)    | 167,377円   |          |
|          | (減価償却累計額) | 167,376円   |          |
|          | (期末帳簿残高)  | 1円         | (除却により0) |
| 車いす用体重計  | (取得価額)    | 142,184円   |          |
|          | (減価償却累計額) | 142,183円   |          |
|          | (期末帳簿残高)  | 1円         | (除却により0) |